

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	331-01-01	
事務事業名		地域包括支援センター運営業務事業(指定事業所)		事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		連絡先		内線1311
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3 民生費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		項	1 社会福祉費
					目	13 介護保険事業費
対象(誰を・何を)		介護保険における予防給付の対象となる要支援者				
目的(どうしたいか)		介護予防サービス等の適切な利用を行うことができるよう支援を行う。				
手段(事業内容)		様々なサービスの提供を考慮して、ケアマネジメントを行う。				

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	47,323	47,694	51,527
人件費	31,681	38,115	39,359
総事業費	79,004	85,809	90,886
うち市負担分	79,004	85,809	90,886

30年度決算主な内訳
【事業費】 国保連共同事務負担金47,648千円

活動指標

指標名	介護予防ケアプラン作成件数	単位	件
指標の説明	1年間で作成したケアプラン件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	16,312	17,152	18,375

参考数値
H30プラン作成件数 介護予防サービス計画 9,742件 介護予防ケアマネジメント 7,410件

成果指標

指標名	介護予防ケアプラン作成件数	単位	件
指標の説明	ケアマネジメントの結果、介護予防サービス等の適切な利用につながっている。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	16,312	17,152	18,375

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 高齢者の自立支援、重度化防止のため、利用者の視点に立った柔軟な対応や多様なサービスを考慮し、ケアマネジメントを行っている。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	331-01-02		
事務事業名		総合相談支援事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課			連絡先		内線2904
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	6 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉			款	7 地域支援事業
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築			項	2 包括的支援事業・任意事業費
						目	1 包括的支援事業費
対象(誰を・何を)		支援が必要、または支援が必要と思われる高齢者					
目的(どうしたいか)		市内の高齢者等の潜在化しやすいニーズや困り事を早期に把握し、適切な支援やサービスにつなげる事を目的とする。					
手段(事業内容)		高齢者にとって身近な地域で相談が受けられるよう、地域包括支援センターの地域相談窓口を市内7か所の在宅介護支援センター内に設置。地域の中での孤立化を防ぐため、地域の見守りネットワークと専門機関、社会福祉協議会との連携を図る取り組みを小学校区ごとにすすめている。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	5,582	5,200	16,764
人件費	17,468	16,230	21,802
総事業費	23,050	21,430	38,566
うち市負担分	4,622	4,299	7,780

30年度決算主な内訳
【事業費】 支援センターOA経費2,187千円、地域相談窓口設置事業委託料2,120千円、その他印刷製本費等893千円
【特定財源】 国庫支出金8,168千円、府支出金4,084千円、保険料4,879千円

活動指標

指標名	相談件数	単位	件
指標の説明	1年間で相談を受けた件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2,021	2,123	2,100

参考数値

成果指標

指標名	在宅介護支援センターでの相談件数	単位	件
指標の説明	身近な地域に所在する、在宅介護支援センターで相談を受けた件数。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	396	366	370

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 総合相談事業は地域包括支援センター業務の必須事業です。地域包括支援センターが市内に1ヶ所しかないため、地域の身近な相談窓口として、また地域包括支援センターのランチとして7カ所の在宅介護支援センターに委託する必要がある。地域の相談窓口として来庁出来ない方に対しても相談対応が早く行えることは、有意義である。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	331-01-03		
事務事業名		生活支援体制整備事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課			連絡先		内線2904
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	6 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉			款	7 地域支援事業
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築			項	2 包括的支援事業・任意事業費
						目	1 包括的支援事業費
対象(誰を・何を)		地域に暮らす高齢者、介護者及び近隣住民					
目的(どうしたいか)		地域のニーズ調査や資源調査を行うことにより、ニーズとサービスのマッチングを行い、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを作る。資源の見える化、問題提起を行い、サービス開発を行う。					
手段(事業内容)		市内7か所の在宅介護支援センターに委託。生活支援コーディネーターを配置し、地域に出向き社会資源の調査、及び資源開発、サービスのマッチングを行う。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	9,870	9,870	16,065
人件費	3,333	5,669	4,933
総事業費	13,203	15,539	20,998
うち市負担分	2,574	2,991	4,042

30年度決算主な内訳
【事業費】 生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業委託料9,870千円
【特定財源】 国庫支出金5,983千円、府支出金2,991千円、保険料3,574千円

活動指標

指標名	会議件数	単位	回
指標の説明	1年間で開催されたランチ会議・エリア会議の件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	29	28	28

参考数値
年間委託料 1校区担当：860,000円(2) 2校区担当：1,410,000円(3) 3校区担当：1,960,000円(2)

成果指標

指標名	—	単位	—
指標の説明	事業の性質から成果指標の設定は不適である。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 生活支援コーディネーターが把握した各エリアの地域課題に対して、買い物支援便の継続と新たな訪問地域の検討や、買い物弱者へ支援企画等を行なっている。今後も潜在的ニーズの把握や新たな資源開発等を進めていく。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	331-01-04	
事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		連絡先	内線1355	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7 地域支援事業
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		項	2 包括的支援事業・任意事業費
					目	1 包括的支援事業費
対象(誰を・何を)		地域における医療・介護の関係機関				
目的(どうしたいか)		医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住みなれた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築する。				
手段(事業内容)		地域の医療・介護の資源の把握、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進、医療・介護関係者の情報共有の支援、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発、在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,321	2,052	2,736
人件費	2,444	4,157	5,834
総事業費	5,765	6,209	8,570
うち市負担分	1,124	1,196	1,650

30年度決算主な内訳
【事業費】 システム運用業務委託料2,009千円、消耗品費43千円
【特定財源】 国庫支出金2,390千円、府支出金1,195千円、保険料1,428千円

活動指標

指標名	会議・研修会の開催回数	単位	回
指標の説明	1年間で開催した会議や研修会		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	8	8	7

参考数値
第1回 会議 14人
第2回 会議 12人
第3回 会議 11人
第4回 会議 11人
第5回 会議 11人
医師と介護の連携交流会 66人
医師と介護の連携研修会 69人
医師と介護の連携研修会 75人

成果指標

指標名	会議・研修会の参加者数	単位	人
指標の説明	1年間で開催した会議や研修会の参加者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	232	269	250

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 高齢化率の増加に伴い、病気や要介護の発生率も高くなり、医療と介護の両方を必要とする人が増えており、今後更に医療・介護の連携が必要になってくる。病院でのベッド数にも限りがあり、在宅での看取りのケースが急増すると考えられ、多職種間の相互理解や情報の共有ができる機会を増やす必要が高い。また、高齢者が住みなれた地域で、自分らしい暮らしができるように医療・介護の連携の課題の整理や連携強化及び体制づくりが必要である。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	331-01-05		
事務事業名		地域ケア会議推進事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課			連絡先		内線2904
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	6 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉			款	7 地域支援事業
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築			項	2 包括的支援事業・任意事業費
						目	1 包括的支援事業費
対象(誰を・何を)		高齢者本人とその介護者及び近隣住民					
目的(どうしたいか)		支援者が困難を感じているケースや、支援が必要と判断されるがサービスに繋がっていないケース、権利擁護が必要なケースについて関係者が話し合うことにより課題を明確にし、支援の役割を明確にする。また、地域課題の検討を行い地域づくり・資源開発を行い、政策形成に繋げていく。					
手段(事業内容)		地域包括支援課が主導して会議を開催する場合と、在宅介護支援センター主導で会議を開催する場合がある。関係者・近隣住民・民生委員等が参加し、課題と役割を話し合う。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	1,333
人件費	4,444	3,779	4,933
総事業費	4,444	3,779	6,266
うち市負担分	867	727	1,206

30年度決算主な内訳
【特定財源】 国庫支出金1,455千円、府支出金727千円、保険料870千円

活動指標

指標名	会議	単位	回
指標の説明	地域ケア会議の開催数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	9	7

参考数値

成果指標

指標名	—	単位	—
指標の説明	事業の性質から成果指標の設定は不適である。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域ケア会議を開催する事により、本人への支援の方向性とそれぞれの役割について近隣住民、関係者が把握ができる。そのことにより、本人が住みなれた地域で安心して暮らすことが可能になる。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	331-02-01	
事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		連絡先	内線1354	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7 地域支援事業
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		項	1 介護予防事業費
					目	1 二次予防事業費
対象(誰を・何を)		65歳以上の高齢者				
目的(どうしたいか)		要支援者等に対して、要介護状態となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援することを目的とする。				
手段(事業内容)		要介護申請及び基本チェックリストを実施し事業対象者の選定を行う。介護予防ケアマネジメントを行い必要に応じサービス利用へつなげるほか、自立に向けた取り組みを行う。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	183,521	332,680	447,167
人件費	14,735	16,457	20,632
総事業費	198,256	349,137	467,799
うち市負担分	37,676	58,042	76,528

30年度決算主な内訳
【事業費】 訪問型サービス事業116,833千円、通所型サービス事業179,023千円、介護予防ケアマネジメント事業34,038千円、その他消耗品費等2,786千円
【特定財源】 国庫支出金83,602千円、府支出金41,585千円、保険料・支払基金交付金165,908千円

活動指標

指標名	基本チェックリストの実施者数	単位	人
指標の説明	基本チェックリストの年間実施者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	60	75	90

参考数値
要介護認定率
H28 19.8%
H29 19.8%
H30 20.1%

成果指標

指標名	要介護認定率	単位	%
指標の説明	要介護認定率が低下もしくは現状維持できているか。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	19.8	20.1	20.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 高齢者が住みなれた地域で自立した日常生活が送れるように「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、今後継続して事業を行っていく必要がある。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		331-02-02			
事務事業名		いきいき百歳体操事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		連絡先			
				内線1357			
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7	地域支援事業
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		項	1	介護予防事業費
					目	2	一次予防事業費
対象(誰を・何を)		おおむね65歳以上のグループ(5名以上)					
目的(どうしたいか)		高齢による虚弱を予防するため					
手段(事業内容)		初回~4回目まで体操の技術支援を実施。その後は半年ごとに各会場を理学療法士と訪問し、体力測定と体操の指導を実施する。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,093	2,692	8,246
人件費	7,092	7,350	8,178
総事業費	10,185	10,042	16,424
うち市負担分	7,478	7,688	9,209

30年度決算主な内訳
【事業費】 地域介護予防活動支援事業報償費64千円、消耗品費761千円、理学療法士委託料1,499千円、DVD作成委託料367千円
【特定財源】 国庫支出金676千円、府支出金336千円、保険料・支払基金交付金1,342千円

活動指標

指標名	活動グループ数	単位	組
指標の説明	地域で活動しているグループ数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	58	65	73

参考数値
参加人数 H27年度末時点 449人 H28年度末時点 868人 H29年度末時点 1347人

成果指標

指標名	参加人数	単位	人
指標の説明	1年間の参加人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,347	1,533	1,720

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 H26年度にモデル事業として開始してから、H30年度末までに市内に65か所のグループが立ち上がっている。介護予防のためだけでなく、高齢者の日中の居場所や見守りの場にもなっている。また、介護サービスに結びつかない方が外出の機会を持ち、地域と繋がる場所としても活用できている。半年に一度の体力測定も参加者が活動を継続する動機付けとなっており、継続が必要である。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	331-02-03		
事務事業名		きらきらシニアプロジェクト介護支援サポーター事業			事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課			連絡先	内線1354	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	6 公共下水道特別会計
	施策	3	高齢者福祉			款	7 予備費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築			項	1 介護予防事業費
						目	2 一次予防事業費
対象(誰を・何を)		65歳以上の高齢者					
目的(どうしたいか)		高齢者が介護支援サポーター活動を通して地域貢献することを奨励及び支援し、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進するため。					
手段(事業内容)		高齢者が市長の指定を受けた受け入れ施設等でサポーター活動を行い、実績に応じてポイントを付与する。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	4,626	4,443	5,600
人件費	1,555	3,099	1,518
総事業費	6,181	7,542	7,118
うち市負担分	2,134	3,654	2,219

30年度決算主な内訳
【事業費】 高齢者ボランティアポイント事業委託料3,700千円、高齢者ボランティアポイント事業費560千円、印刷製本費184千円
【特定財源】 国庫支出金1,117千円、府支出金555千円、保険料・支払基金交付金2,216千円

活動指標

指標名	介護支援サポーター登録者数	単位	人
指標の説明	介護支援サポーターとして登録している高齢者の実人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	259	273	288

成果指標

指標名	介護支援サポーター年間活動時間	単位	時間
指標の説明	介護支援サポーター1人あたりの平均活動時間		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	32	31	33

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 高齢者がサポーター活動を行うことで社会参加や介護予防につながる事業である。今後、高齢者の増加に伴いサポーター登録者数の増加が見込まれる。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		331-02-04	
事務事業名		各種介護予防教室開催事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		連絡先 内線1354	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 6 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款 7 地域支援事業
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		項 1 介護予防事業費
					目 2 一次予防事業費
対象(誰を・何を)		65歳以上の高齢者			
目的(どうしたいか)		高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域でいつまでも生活できるよう支援する。			
手段(事業内容)		料理教室や運動教室を通じて、介護予防の普及啓発を行っている。			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,811	240	16,684
人件費	1,816	1,586	4,316
総事業費	3,627	1,826	21,000
うち市負担分	2,080	1,664	6,435

30年度決算主な内訳
【事業費】 介護予防普及啓発事業報償費128千円、地域介護予防教室報償費50千円、その他消耗品費等62千円
【特定財源】 国庫支出金47千円、府支出金23千円、保険料・支払基金交付金92千円

活動指標

指標名	介護予防教室の開催延べ回数		単位	回
指標の説明	介護予防教室の開催延べ回数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	1,183	1,074	1,150	

参考数値

成果指標

指標名	介護予防教室の参加者延べ人数		単位	人
指標の説明	介護予防教室の参加者延べ人数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	12,403	11,623	12,000	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 介護予防は、高齢者の健康寿命を延ばし、生活の質を高めるために必要な事業である。今後、高齢化がますます進んでいくため、介護予防事業は重要な事業であり、継続していく必要がある。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	331-02-05
事務事業名		介護予防事業（LICウェルネスゾーン及びはびきのウェルネス）		事務の種類	自治事務（任意のもの）
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		連絡先	内線1316
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 6 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款 7 地域支援事業
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		項 1 介護予防事業費
					目 2 一次予防事業費
対象（誰を・何を）		40歳以上の市民（医師から運動制限を受けていない方、自力で来所できる方）			
目的（どうしたいか）		身近な場所で介護予防運動に取り組み、運動習慣を身につけることで、いつまでも住み慣れた場所で自分らしい暮らしを続けることを目的とする。			
手段（事業内容）		LICウェルネスゾーン:運動機器を利用した3ヶ月1クールの教室型運動プログラムを実施。 はびきのウェルネス:LICウェルネスゾーン受講修了者を対象にフォローアップ事業と3ヶ月1クールのはびきのウェルネス教室を実施。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	23,789	19,930	49,488
人件費	35,327	44,592	44,775
総事業費	59,116	64,522	94,263
うち市負担分	42,466	47,370	60,872

30年度決算主な内訳
【事業費】 委託料18,360千円
【特定財源】 国庫支出金4,929千円、府支出金2,450千円、保険料・支払基金交付金9,773千円

活動指標

指標名	開催日数	単位	日
指標の説明	LICウェルネスゾーン及びはびきのウェルネスの開催日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	453	537	719

参考数値
LICウェルネスゾーン 開催日数 244日 延べ参加者数 16,171人
はびきのウェルネス 開催日数 293日 延べ参加者数 11,462人

成果指標

指標名	延べ参加者数	単位	人
指標の説明	LICウェルネスゾーン及びはびきのウェルネスの参加人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	24,028	27,633	35,346

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 介護予防を目的とした本事業は開始から4年が経過し、順調に参加者数は増え、多くの市民にとって運動のきっかけづくりとなっている。また参加者を対象に定期的に実施している体力測定では、運動継続の重要性も検証されている。しかし、参加者の増加に伴い、H30年度からは開催日数を増やし、更なる運動継続の機会を提供している。今後も、多くの市民が健康づくり、介護予防に取り組んでいただけるよう、ウェルネス事業を地域に拡充していく。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		331-02-06	
事務事業名		街かどデイハウス支援事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		連絡先 内線1312	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款 3 民生費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		項 1 社会福祉費
					目 3 老人福祉費
対象(誰を・何を)		市内に居住する65歳以上の自立高齢者			
目的(どうしたいか)		地域での高齢者の自立と生きがいの実現、介護予防の推進を図る。			
手段(事業内容)		非営利活動法人に対し補助金を交付することにより、介護予防を目的とした住民参加の柔軟できめ細やかなデイサービスを実施し、高齢者の自立と生きがいの実現、介護予防の推進を図る。現在市内2か所の団体が事業を実施している。			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	9,600	9,600	9,600
人件費	429	151	152
総事業費	10,029	9,751	9,752
うち市負担分	3,879	3,600	3,602

30年度決算主な内訳
【事業費】 街かどデイハウス支援事業補助金9,600千円
【特定財源】国庫支出金905千円、府支出金3,450千円、保険料・支払基金交付金1,796千円

活動指標

指標名	開所日数	単位	日
指標の説明	街かどデイハウスの開所日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	300	301	302

参考数値

成果指標

指標名	利用者数	単位	人
指標の説明	街かどデイハウスの延べ利用者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	4,542	4,614	4,650

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域での介護予防の拠点として、今後も継続していく必要がある。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	331-03-01		
事務事業名		認知症高齢者支援事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課			連絡先		内線1356
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	6 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉			款	7 地域支援事業
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築			項	2 包括的支援事業・任意事業費
						目	1 包括的支援事業費
対象(誰を・何を)		認知症高齢者(認知症が疑われる者を含む)及びその家族					
目的(どうしたいか)		認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、認知症の者及びその家族を支援する					
手段(事業内容)		認知症高齢者及びその家族が地域で暮らし続けるため、認知症サポーター養成講座の実施やオレンジ新聞(認知症啓発紙)、羽曳野市見守りネットワークシール等を作成し認知症の理解や介護者家族を支援する。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	760	1,486	4,958
人件費	5,332	8,314	7,589
総事業費	6,092	9,800	12,547
うち市負担分	1,188	1,886	2,415

30年度決算主な内訳
【事業費】 認知症初期集中支援チーム委託料818千円、印刷製本費508千円、消耗品費等160千円
【特定財源】 国庫支出金3,773千円、府支出金1,887千円、保険料2,254千円

活動指標

指標名	認知症サポーター養成講座の受講者数	単位	人
指標の説明	1年間で受講した人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	397	360	380

参考数値

成果指標

指標名	認知症高齢者の見守りサポーター数	単位	人
指標の説明	認知症サポーター養成講座受講後、認知症の理解や見守り活動につながっている。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	397	360	380

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 高齢化率の増加と共に認知症高齢者が今後も増え続ける可能性が高いため、認知症高齢者及びその家族への支援が必要となる。認知症の理解を地域住民に啓発しつつ、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、今後も支援していく。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		333-05-01	
事務事業名		介護相談員派遣等事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		連絡先 内線1356	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 6 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款 7 地域支援事業
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項 2 包括的支援事業・任意事業費
					目 2 任意事業費
対象(誰を・何を)		施設利用者			
目的(どうしたいか)		施設利用者の権利擁護			
手段(事業内容)		介護相談員が訪問し、利用者と世間話を行う中で、疑問や要望をお伺いし、その内容を利用者の代わりに事業所に伝え、利用者と事業所との橋渡し役となり、円満解決の道を探る。			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,093	1,031	2,131
人件費	2,865	4,383	6,387
総事業費	3,958	5,414	8,518
うち市負担分	772	1,043	1,640

30年度決算主な内訳
【事業費】 介護相談員活動謝礼947千円、 保険料11千円、研修会参加負担 金66千円、郵便料7千円
【特定財源】 国庫支出金2,084千円、府支出 金1,042千円、保険料1,245千円

活動指標

指標名	派遣先事業所	単位	箇所
指標の説明	特別養護老人ホーム等の入所施設や、通所事業所に派遣		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	34	34	34

参考数値

成果指標

指標名	延べ訪問件数	単位	回
指標の説明	特別養護老人ホーム等の入所施設、通所事業所の訪問回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,137	1,115	1,440

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 継続して行っていくことが必要な事業であるが、ボランティアの確保が難しい状況が続いている。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	333-06-01			
事務事業名		高齢者虐待対応事務事業			事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課			連絡先	内線1358		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	6 介護保険特別会計	
	施策	3	高齢者福祉			款	7 地域支援事業	
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進			項	2 包括的支援事業・任意事業費	
		3				目	1 包括的支援事業費	
対象(誰を・何を)		羽曳野市内在住の高齢者						
目的(どうしたいか)		高齢者虐待防止法に基づき、高齢者虐待の防止、早期発見・早期介入、養護者支援等の対応を関係機関と連携し、速やかな対応を図っていく。						
手段(事業内容)		啓発活動や羽曳野市内高齢者虐待防止ネットワーク会議を開催し、早期発見・具体的な連携の仕組みづくりを行う。また、高齢者虐待対応に関する、研修会等へ参加し職員のスキルアップを行うとともに、市内の事業所や施設に向けて研修を行っていく。						

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	178
人件費	7,924	8,314	7,210
総事業費	7,924	8,314	7,388
うち市負担分	1,546	1,601	1,423

30年度決算主な内訳
【特定財源】 国庫支出金3,201千円、府支出金1,600千円、保険料1,912千円

活動指標

指標名	1年間の虐待通報件数		単位	件
指標の説明	虐待について相談・通報があった件数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	50	61	60	

参考数値

成果指標

指標名	—		単位	—
指標の説明	事務事業の性質から成果指標の設定は不適である。			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 高齢者虐待の対応責務は市町村にあり、虐待防止、早期発見、早期介入、早期解決が求められている。 高齢者の増加に伴い、様々な家庭環境や社会環境が複雑に絡み合うなかで、高齢者虐待の通報件数も増加しているため、今後も継続が必要である。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	333-06-02		
事務事業名		成年後見制度利用支援事業(高齢者)			事務の種類		自治事務(任意のもの)
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課			連絡先		内線1357
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	6 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉			款	7 地域支援事業
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進			項	2 包括的支援事業・任意事業費
						目	2 任意事業費
対象(誰を・何を)		市長申立にて成年後見人等の審判が確定し、成年後見人等の報酬費負担が困難である者					
目的(どうしたいか)		成年後見制度の利用にあたり、費用負担が困難な者に対し、必要となる費用の全部又は一部を助成することにより、成年被後見人、被保佐人、被補助人の生活を支援することを目的としている。					
手段(事業内容)		成年後見制度の利用にあたり、費用負担が困難な者に対し、必要となる費用の全部又は一部を助成することで、成年被後見人、被保佐人及び被補助人の生活を支援していく。事業を利用する際は必要書類を市長に提出の上、審判書に記載された報酬額の助成可否を決定する。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,071	1,736	5,179
人件費	2,962	5,291	4,553
総事業費	4,033	7,027	9,732
うち市負担分	787	1,352	1,874

30年度決算主な内訳
【事業費】 成年後見制度利用支援事業費 1,636千円、成年後見制度審判 手数料100千円
【特定財源】 国庫支出金2,706千円、府支出 金1,353千円、保険料1,616千円

活動指標

指標名	成年後見制度利用支援事業	単位	件
指標の説明	1年間に成年後見制度利用支援事業を利用した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	6	6	10

参考数値
施設入居者: 月額18,000円以内 在宅生活者: 月額28,000円以内

成果指標

指標名	単位	—
指標の説明	事務事業の性質から成果指標の設定は不適である。	
指標データ	29年度実績	30年度実績

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 認知症や家族との関係が希薄な高齢者が増加しており、高齢者の権利擁護の観点から成年後見制度の活用促進が進められているため、低所得者でも公平に成年後見人制度を利用することができるよう今後も事業の継続が必要である。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	333-07-02	
事務事業名		高齢者日常生活用具給付事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		連絡先	内線1313	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3 民生費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	1 社会福祉費
					目	3 老人福祉費
対象(誰を・何を)		本市に居住し、在宅している65歳以上のひとり暮らし世帯及び高齢者のみ世帯であって、生活保護受給世帯若しくは支援給付受給世帯又は市民税非課税世帯に属する者				
目的(どうしたいか)		身体上又は精神上の障害があるために日常生活を営むのに支障があるものにつき、その福祉を図るため、必要に応じて、日常生活上の便宜を図るための用具であって厚生労働大臣が定めるものを給付し、若しくは貸与することでひとり暮らし高齢者等の地域福祉の向上を図ることを目的とする。				
手段(事業内容)		【住宅用火災警報器(給付)】要援護高齢者等が在宅で生活する上で必要と認められる日常生活用具(住宅用火災警報器)を給付する事業【福祉電話(貸与)】在宅の高齢者で、自らの費用で電話を架設することができない低所得者に対して、無料で電話を貸与し、利用料金の一部を負担する事業(但し、新規申請については平成30年度末で受付終了)				

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,012	844	1,227
人件費	462	639	324
総事業費	1,474	1,483	1,551
うち市負担分	1,474	1,483	1,551

30年度決算主な内訳
【事業費】 電話料(福祉電話)844千円、日常生活用具給付費(住宅用火災警報器)0千円

活動指標

指標名	日常生活用具を給付又は貸与した世帯数	単位	世帯
指標の説明	1年間で日常生活用具を給付又は貸与した世帯数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	50	35	35

参考数値
【火災警報器給付】 H30: 0台 利用者負担: 契約単価の1割
【福祉電話貸与】 H30: 35台 H31: 35台(見込み) 利用者負担: 60度数を超える通話料

成果指標

指標名	日常生活用具の給付及び貸与数	単位	台
指標の説明	1年間で日常生活用具を給付又は貸与した台数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	53	35	35

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 住宅用火災警報器の給付については、柏羽藤消防組合消防本部と連携し事業の周知等利用促進を行ってきたが、申請者が減少し一定の成果が上がったと考えられる為平成31年3月末で事業を廃止した。 福祉電話の貸与については、制度制定時とは社会情勢の変化により固定電話設置に係る初期費用が格段に軽減されている事、また携帯電話の普及により固定電話の利用が減少している事から年々利用申請が減少している。これらの事から平成31年3月末で新規申請の受付を停止、既存利用者の使用の経費に係る扶助については継続する。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	333-07-03	
事務事業名		高齢者緊急通報システム事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		連絡先	内線1313	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7 地域支援事業
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	2 包括的支援事業・任意事業費
対象(誰を・何を)		本市に居住している65歳以上のひとり暮らし世帯、高齢者のみ世帯及び昼間独居等高齢者世帯で住居に電話回線及び固定電話機を有している者				
目的(どうしたいか)		ひとり暮らし等高齢者に対し、緊急時の疾病、災害等に迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置の設置をはじめとする緊急時における連絡体制及び必要な対応の実施体制を整備することにより、緊急時等における不安感の解消を図り、もってひとり暮らし高齢者等の地域福祉の向上を図ることを目的とする。				
手段(事業内容)		在宅生活のひとり暮らし等高齢者が、疾病等の緊急時に緊急通報装置を通じて、24時間365日体制の通報(相談)センターに連絡ができるもの。同センターから必要に応じて柏原羽曳野藤井寺消防組合消防本部へ救急要請を行い、また、届出(登録)のあった連絡先に代わり連絡を行うもの。 ※平成28年2月から利用対象者宅の鍵を預かるオプションサービス(希望者のみ)を開始する。				

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	5,514	5,649	8,473
人件費	1,922	3,080	3,125
総事業費	7,436	8,729	11,598
うち市負担分	2,998	4,224	4,841

30年度決算主な内訳
【事業費】 緊急通報システム事業委託料 一般会計:2,966千円 介護保険特別会計:2,639千円
【特定財源】 国庫支出金2,175千円、府支出金1,087千円、保険料1,243千円

活動指標

指標名	事業実利用者数	単位	件
指標の説明	高齢者緊急通報システム事業利用者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	604	572	620

参考数値
緊急対応及び相談対応件数 緊急(救急)対応:115件 相談対応:307件 出動員派遣対応:149件 1月あたりの利用料 ひとり暮らし世帯及び高齢者のみ世帯:500円 昼間独居世帯:1,382円 生活保護世帯:なし

成果指標

指標名	緊急対応および相談対応件数	単位	件
指標の説明	緊急通報装置を使用し、緊急及び相談対応をした件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	608	571	620

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 緊急通報システム事業は地域による見守り等の一つのツールとして位置づけている事業であり、今後とも地域との協働により充実を図る。事業継続する事により在宅生活される高齢者自身はもとより、離れて暮らす家族の不安解消も図ることが出来る。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	333-07-04	
事務事業名		在宅高齢者移送サービス事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		連絡先	内線1314	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3 民生費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	1 社会福祉費
					目	3 老人福祉費
対象(誰を・何を)		本市に居住している65歳以上の在宅高齢者で、要介護4又要介護5の認定を受けており、一般の交通機関での外出が困難と認められる者				
目的(どうしたいか)		寝たきり等で外出が困難な要介護4・5の重度要介護者に対し、車いすやストレッチャーが搭載可能なリフト付き(スロープ付き)福祉タクシーを利用できる助成券を交付することにより、高齢者の外出支援を行うことを目的とする。				
手段(事業内容)		在宅で外出が困難な高齢者に対して、リフト付き(スロープ付き)福祉タクシーに乗車する際に利用できる羽曳野市リフト付き福祉タクシー利用券を交付し、一定の運賃を助成するもの。				

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,382	2,124	3,232
人件費	1,774	825	839
総事業費	4,156	2,949	4,071
うち市負担分	4,156	2,949	4,071

30年度決算主な内訳
委託料2,124千円

活動指標

指標名	在宅高齢者移送サービス事業利用登録者	単位	人
指標の説明	在宅高齢者移送サービス事業利用登録をしている人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	139	129	100

参考数値

成果指標

指標名	リフト付き福祉タクシー利用券利用枚数	単位	枚
指標の説明	リフト付き福祉タクシー利用券を利用した枚数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	995	872	1,140

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 ひとり暮らし世帯や高齢者のみの世帯が増加する中で、寝たきり等の在宅高齢者の外出が困難になってきており、高齢者及び家族介護者に対する重要な事業である。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	333-07-05	
事務事業名		高齢者福祉理美容助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		連絡先	内線1314	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3 民生費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	1 社会福祉費
					目	3 老人福祉費
対象(誰を・何を)		本市に居住している65歳以上の在宅高齢者で、要介護3、要介護4又は要介護5の認定を受けており、疾病等の理由により理美容院に向くことができない者				
目的(どうしたいか)		在宅で寝たきりの高齢者の健康と福祉の増進及び家族介護者の負担の軽減を図ることを目的とする。				
手段(事業内容)		高齢者が居宅で理美容を受けられるよう出張理美容を提供し、当該利用に要する費用の一部を助成するもの。				

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	34	64	116
人件費	610	546	551
総事業費	644	610	667
うち市負担分	644	610	667

30年度決算主な内訳
委託料64千円

活動指標

指標名	福祉理美容助成事業延べ利用者数	単位	人
指標の説明	福祉理美容助成事業利用登録をしている人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	42	51	55

参考数値

成果指標

指標名	福祉理美容助成利用券利用枚数	単位	枚
指標の説明	福祉理美容助成利用券を利用した枚数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	17	32	55

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 外出が困難な寝たきりの高齢者が居宅で理美容を受けることにより、心身の健康及び家族介護者の負担の軽減に繋がる重要な事業である。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	333-07-06		
事務事業名		自立支援短期宿泊事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		連絡先	内線1312
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款 3 民生費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項 1 社会福祉費
					目 3 老人福祉費
対象(誰を・何を)		65歳以上の市民(介護保険法に規定する要介護認定又は要支援認定の申請結果が非該当の方)			
目的(どうしたいか)		介護保険法に規定する要介護認定又は要支援認定の申請結果が非該当とされた65歳以上の市民に対して、養護老人ホームに短期に宿泊させて体調の回復を図ること等により、当該高齢者及び家族介護者の不安を解消し福祉の向上を図る			
手段(事業内容)		病後の療養や家族介護者の不在等の理由により、在宅での生活に不安がある方に、養護老人ホームで短期の宿泊を提供する。(1年度内に最長28日間)			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	173	0	630
人件費	148	227	304
総事業費	321	227	934
うち市負担分	321	227	934

30年度決算主な内訳
【事業費】 委託料: 0円
【特定財源】 なし

活動指標

指標名	自立支援短期宿泊事業利用者数	単位	人
指標の説明	同事業を利用した者の数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	4	0	7

参考数値

成果指標

指標名	自立支援短期宿泊事業宿泊日数	単位	日
指標の説明	事業の利用により不安を解消し福祉の向上が図れた日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	47	0	196

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 高齢者人口が益々増加する状況であり、高齢者本人及び家族介護者がリフレッシュを行うことは、大変有意義である。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	333-08-01		
事務事業名		高年生きがいサロン施設管理運営事務事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課			連絡先		内線1312
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	高齢者福祉			款	3 民生費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進			項	1 社会福祉費
	対象(誰を・何を)	施設利用者(本市に居住する60歳以上の者)					目
目的(どうしたいか)		教養、親睦及びレクリエーションのための場を提供し、心身の健康増進を図ると共に、子どもたちとの交流及び生きがいづくり活動を通じて、地域社会が一体となった高齢者福祉の増進を図ることを目的とする					
手段(事業内容)		介護予防の各種教室や高齢者の生きがいづくりの場を提供する。また、地域の高齢者が気軽に集える場を提供する。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	32,917	32,917	57,192
人件費	370	453	26,758
総事業費	33,287	33,370	83,950
うち市負担分	26,571	27,317	72,737

30年度決算主な内訳
【事業費】 指定管理料：2号館8,480千円、3号館6,212千円、5号館8,322千円、6号館9,903千円
【特定財源】 国庫支出金1,928千円、府支出金959千円、保険料・支払基金交付金2,713千円

活動指標

指標名	施設の開設日数	単位	日
指標の説明	目的達成のために施設を開設した日数(日曜日、祝日、年末年始12/29～1/3は休館日)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,172	1,172	1,160

参考数値
利用者数(介護予防教室利用者を含む)： 2号館6,524人 3号館7,634人 5号館8,528人 6号館16,565人

成果指標

指標名	施設利用者数	単位	人
指標の説明	高年生きがいサロンを利用した人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	38,586	39,251	39,500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市内在住で原則60歳以上の方を利用の対象としていたこともあって、利用者の固定化や減少傾向となっており、平成31年4月より指定管理者による管理運営から市直営とし、更なる高齢化と地域福祉の多様化等を踏まえ、施設の運営のあり方について再検討を進める。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		333-09-01	
事務事業名		家族介護者支援事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		連絡先 内線1356	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 6 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款 7 地域支援事業
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項 2 包括的支援事業・任意事業費
					目 2 任意事業費
対象(誰を・何を)		介護している家族			
目的(どうしたいか)		介護を行っている家族に対して、情報交換を行う場を作り、またリフレッシュの場を作る			
手段(事業内容)		①介護者家族の会として、リフレッシュバスツアー、在宅療養者等栄養ケアについての勉強会、ボランティアグループとの交流流及び視察研修会等の活動を社会福祉協議会に委託している。②家族介護者教室として、「認知症知っとこ〜座」を市内のグループホームに委託している。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	611	611	1,350
人件費	370	1,512	1,518
総事業費	981	2,123	2,868
うち市負担分	192	409	553

30年度決算主な内訳
【事業費】 印刷製本費91千円、家族介護者教室開催委託料120千円、介護者支援事業助成金400千円
【特定財源】 国庫支出金817千円、府支出金409千円、保険料488千円

活動指標

指標名	年間活動回数	単位	回
指標の説明	講演会・交流会等の年間活動回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	10	8	8

参考数値

成果指標

指標名	講演会・交流会等の参加者数	単位	人
指標の説明	講演会・交流会等の年間参加者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	133	165	170

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 介護者家族の会への参加者が固定化していることが課題であり、新たな参加者が増えるように研修会を市民に向けたものにしておりしている。高齢化が進み、介護を必要とする家族が増えている状況であるため、介護する家族が同じ悩みを共有できる場が必要である。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	333-09-02		
事務事業名		在宅高齢者おむつ給付事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		連絡先	内線1314
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 6 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款 7 地域支援事業
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項 2 包括的支援事業・任意事業費
		3	任意事業費		
対象(誰を・何を)		本市に居住している65歳以上の在宅高齢者で、要介護認定を受けている市民税所得割非課税世帯の			
目的(どうしたいか)		在宅でねたきり等のためにおむつを使用している高齢者の福祉の向上及びその家族の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。			
手段(事業内容)		在宅でおむつを使用している高齢者に1か月につき5,000円分(1,000円×5枚)のおむつ給付券を交付するもの。			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	12,650	13,372	20,870
人件費	3,787	1,667	1,698
総事業費	16,437	15,039	22,568
うち市負担分	6,255	4,375	5,924

30年度決算主な内訳
【総事業費】 扶助費13,372千円
【特定財源】 国庫支出金5,148千円、府支出金2,574千円、保険料・支払基金交付金2,942千円

活動指標

指標名	在宅高齢者おむつ給付事業利用者数	単位	人
指標の説明	在宅高齢者おむつ給付事業を利用している人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	405	415	430

参考数値

成果指標

指標名	おむつ給付券利用枚数	単位	枚
指標の説明	おむつ給付券を利用した枚数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	12,904	13,588	14,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 在宅高齢者の介護を支援する重要な事業である為、継続実施が必要である。高齢者人口の増加に伴い対象者が増え、今後も増加していくことは必然ではあるが、財源にも限りがある為、今後どのように対応していくか事業内容の検討を行い、より充実した事業となるよう取り組む必要がある。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	333-10-01		
事務事業名		老人保護措置事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		連絡先	内線1312
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款 3 民生費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項 1 社会福祉費
					目 3 老人福祉費
対象(誰を・何を)		65歳以上の環境上及び経済上の理由により居宅にて養護を受けることが困難な者			
目的(どうしたいか)		当該高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もつて当該高齢者の福祉を図ることを目的とする。			
手段(事業内容)		老人福祉法及び関係法規の規定に従い、措置が必要な者からの入所申請を受け、入所判定委員会を開催し、養護老人ホームへの入所措置を行う。			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	26,990	21,501	31,870
人件費	1,111	983	987
総事業費	28,101	22,484	32,857
うち市負担分	28,101	22,484	32,857

30年度決算主な内訳
【事業費】 扶助費21,501千円

活動指標

指標名	養護老人ホーム措置者数	単位	人
指標の説明	養護老人ホームに措置をしている者の数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	13	12	15

参考数値

成果指標

指標名	—	単位	—
指標の説明	自治事務(義務的なもの)であり、事務事業の性質から成果指標の設定は不適である。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本事務事業は、老人福祉法に基づき市が実施する事務であり、養護老人ホームに入所が必要な対象者であるか判断し、適正に措置を行ない、高齢者の保護措置の手立てとして必要である。